

経済マンスリー

[中国]

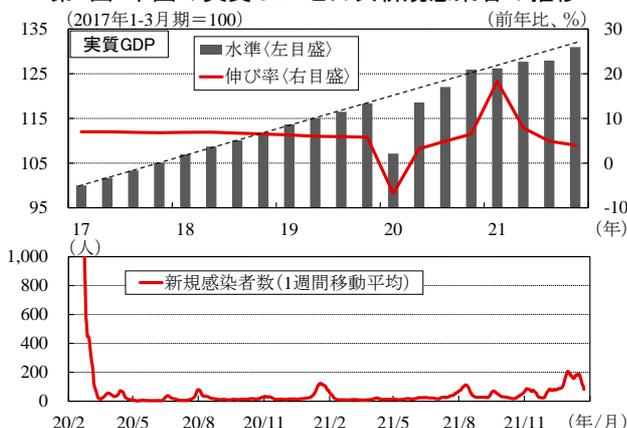
景気腰折れリスクも孕む中国のゼロコロナ政策継続

昨年10-12月期の実質GDP成長率は前年比+4.0%と一定の成長率は確保し、水準ではコロナ禍前の成長軌道付近まで持ち直した(第1図・上)。この結果、2021年通年の成長率は、コロナ禍初年度である前年からの反動もあり同+8.1%と高い伸びとなった。今年も、経済統制の強化や不動産市況低迷などの下押し要因はあるが、政府が景気安定を重視する姿勢を明確にしていることから、同+5.0%前後の成長は可能と見る向きが多い。

もっとも、コロナ禍を抑え込んだとされる中国の厳格なゼロコロナ政策が却って景気のリスクとなっている点には留意が必要だ。というのは、足元の新規感染者数は100人程度と主要先進国と比べて桁違いに少ないものの(第1図・下)、ゼロコロナを目指す故に、主要先進国基準では少数の感染者発生であっても大都市をロックダウンする例が現実に見られるからである(直近では西安市、安陽市)。例えば、コロナ禍で世界初のロックダウンを実施した武漢市の場合、約2ヵ月半のロックダウンで同市の2020年1-3月期の域内総生産(GRP、但し統計上の制約から名目値)は「本来あるべき水準」対比▲6割程度落ち込んだと推計される(第1表)。これを参考に、①「1ヵ月間のロックダウンは対象地域の四半期ベースGRPを▲25%程度下振れさせる」と仮定し、②ゼロコロナ追求の結果、散発的な感染拡大だとしても、「毎四半期、西安市相当規模の都市5つが平均1ヵ月間のロックダウンの対象となる(通年では20都市が対象)」との想定を置けば、中国全体の名目GDPは合計で約▲1.4%ポイントと相応に下振れることになる。実質GDPへの換算等幅を持って見る必要はあるが、実際にはサプライチェーンを通じた他地域へのマイナス影響が加わることも考えると、更にマイナス幅が拡大する可能性が高い。

今秋に共産党大会を控える中、同大会前にゼロコロナからウィズコロナへ政策を転換する可能性は低いと思われるが、それ自体が感染状況によっては景気を腰折れさせかねないというジレンマがあるという点は現実的なリスクとして認識しておくべきだろう。

第1図: 中国の実質GDPと日次新規感染者の推移



(注) 上段の『水準』は国家統計局発表の季節調整済み前期比から算出。
(資料) 国家統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表: ロックダウンの拡大が経済に与える影響の試算

		湖北省			
		武漢市	孝感市	その他	
	名目GDP(2020年、兆元)	4.3	1.6	0.2	2.6
A	武漢市の2020年1-3月期の名目GDP成長率の試算(前年比、%)	▲36.7	▲59.2	▲24.2	▲24.2
B	2017~2019年の平均名目GDP成長率(前年比、%)	10.9	10.9	13.5	
C	武漢市の本来の成長軌道からの下押し(%) ((1+A)÷(1+B)-1)	▲62.3 (69日間)	→	▲27.5 (30日間)	
D	名目GDPに占める割合(%)	1.0			
E	ロックダウンの期間	30日と仮定			
F	ロックダウンによる下押し(通年)(%)、(C÷4)	▲6.9(四半期:▲27.5)			
G	ロックダウンが行われる都市数(年間、個)	20			
H	中国経済全体への下押し(%)、(D×F×G)	▲1.4			

(注) 1. 上段の下線は試算または仮定。『武漢市』の成長率は『その他』が『孝感市』と同様、本来の成長率は2017~2019年の平均成長率と仮定。
2. 『ロックダウンが実施される都市』の名目GDPを西安市と同じと仮定。
(資料) 中国国家統計局統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 高瀬 将平 shiyouhei_takase@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。